

# 富山県下新川郡入善町議会

## 1 政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会

議会の政策形成能力の充実、活性化あるいは執行機関の監視機能の役割が更に重要となる中、当町では総務常任委員会、産業教育常任委員会のほか、環境・下水道対策特別委員会、並行在来線・交通網対策特別委員会の2つの特別委員会を設置し、町の重要課題について、積極的に調査、研究するとともに町当局に対し政策提言を行っている。

並行在来線・交通網対策特別委員会では、超高齢化社会を向かえた今、ますます重要となる公共交通について調査・研究を行い、町営バス、デマンド交通、2次交通機関等の運行に関して、さまざまな提言を行っている。とりわけ平成27年度から運行が開始されたデマンド交通については、計画段階から目的地の設定や箇所数、登録方法、運行エリア、予約時間と方法など、定期的に当局と議論を重ね運行にこぎつけた。公共交通に対する住民からのニーズは高まっており、「デマンド交通について、前日予約から当日予約へ変更して欲しい」「通院に利用しやすいよう早朝の運行時間を早めて欲しい」「途中での乗り降りができるよう、2次交通の停留場を増やして欲しい」など要望事項も多いことから、今後も引き続き調査・研究を重ね、より利便性の高い公共交通網となるよう提言を行っていく。

また、環境・下水道対策特別委員会では、今後の大きな財政負担となりつつある下水道事業について特に力を入れており、下水道事業が将来の町財政を圧迫しないよう財政状況を監視するとともに、負担軽減策等について調査・研究を行っている。現在、下水道事業と農業集落排水事業の経営統合や施設の合理化、散居形態の当町では整備負担が大きくなることから、事業区域外での下水道接続希望者への合併浄化槽設置への補助制度導入などについて、議論を深めている。

その他、1年間の議会スケジュールを年度当初に作成することで、議員、町当局の日程確保をスムーズにし、会議の効率化を図るとともに本会議のない月にも全員協議会を開催することで、定期的に町当局と議会との情報共有、重要案件について協議をしている。

また、当局との協議のもと、全員協議会の場を職員研修の一環として捉え、次期課長となる主幹職員に傍聴させることで答弁能力の向上や町政における課題発見、問題解決を図る場としている。

また近年、行政事務の広域連携が増加していることから、「下新川郡議会議員連絡協議会」「並行在来線に関する4市2町懇談会」「東部議長会」「新川広域圏構成市町議会議員研修会」など、近隣市町議会で構成する協議の場を活用し、広域的課題について定期的に意見交換、研修を行っているほか、各種研修会にも積極的に参加し、政策提案能力や監視機能の向上を図っている。

## 2 住民に開かれた議会

本町では、昭和49年4月から議会の情報発信手段として議会だよりを創刊し、現在179号まで発行している。編集にあたっては、議会広報編集特別委員会を設置し、議員自ら編集ソフトを駆使し作業を行っている。年4回発行さ

れる議会だよりは、町内に全戸配布されることはもちろんのこと、議会ホームページで閲覧できるほか、平成26年度からは創刊号からすべてPDF化し、バックナンバーとして閲覧が可能となった。

さらに、平成27年度からは携帯アプリを利用し、スマートフォンなどタブレット端末でも閲覧が可能となり、最新号がアップされると同時に、端末へお知らせされる仕組みとするなど、議会活動の情報発信に努めている。

本会議の様子については、インターネット、ケーブルテレビでライブ中継をしており、議場に直接、足を運ばなくても傍聴できるよう取り組んでいる。

また、平成16年度から会議録検索システムを導入し、議会ホームページに平成12年1月臨時会以降の会議録を公開しており、いつでも誰でも会議録を閲覧できるとともに、過去の会議データを迅速に検索できるようにしている。

新たな取り組みとして、より開かれた議会の実現を目指し、平成28年6月に全議員で組織する議会改革特別委員会を設置したところである。毎月テーマを決めて、議会のあり方について協議が行われ、活発な議論が繰り広げられている。

10月には、さらなる議会活動の活性化を図るため議会に対する住民意識調査として、有権者1000名を対象に議会アンケートを実施したところ、回答率46.5%という高い回収率であった。アンケート項目としては、「議員定数や報酬のあり方」「議会傍聴の有無と方法」「議会だよりを読んでいるか」「議会に期待することは何か」「若者・女性議員を増やすためにはどうすれば良いか」など、20項目を設けており、現在、集計・分析を行っているところである。今後、その結果をもとに、さらに議論を深め、議会運営に活かしていくこととしている。このアンケートの実施を通じて、議員が主体的となり、アンケート内容の検討、送付リストの作成、分析を行うなど、慣習にとらわれることなく、議会自ら変革しようという意識が高まっている。